

# 財務目標と財務・資本政策

東京ガスは安定した事業成長を背景に健全な財務体質を維持し、高格付、低廉な資金調達を実現します。  
また、株主配分について明確な総分配性向を定め、「チャレンジ2020ビジョン」の成果を株主の皆さまに着実に還元します。

## チャレンジ指標

	「ビジョン」作成時の姿 (2010年～2012年3月期平均)	2020年の姿
連結営業キャッシュ・フロー	約2,100億円/年	<b>2,500億円/年程度</b>
ROE	7.3%	<b>8%程度</b>
ROA	3.3%	<b>4%程度</b>
D/Eレシオ	0.7	<b>0.8程度(各期)</b>
総分配性向	60.6%	<b>60%程度</b>

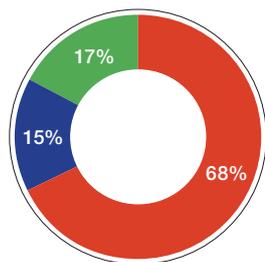
## キャッシュ・フロー配分

ガス事業はLNG工場やガスパイプラインなど大規模な固定資産が必要であり、当社も「ビジョン」の期間において、日立LNG基地の建設、北関東におけるパイプラインの建設などへの設備投資を織り込んでいます。

「ビジョン」では設備投資に16,800億円を投じ、投融資3,800億円、株主還元4,200億円と合わせ24,800億円のキャッシュアウトを見込んでいます。これに対し、当期純利益、減価償却費などにより営業キャッシュ・フロー 22,400億円のキャッシュインを見込んでおり、差額の2,400億円を外部から調達します。

### 設備投資・投融資・株主還元

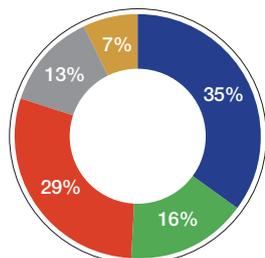
2013年3月期～2021年3月期：24,800億円程度



連結営業キャッシュ・フロー 22,400億円  
外部借入(有利子負債)等 2,400億円  
設備投資・投融資・株主還元 24,800億円

### 設備投資・投融資の使途

2013年3月期～2021年3月期合計：20,600億円程度  
(約2,300億円/年)

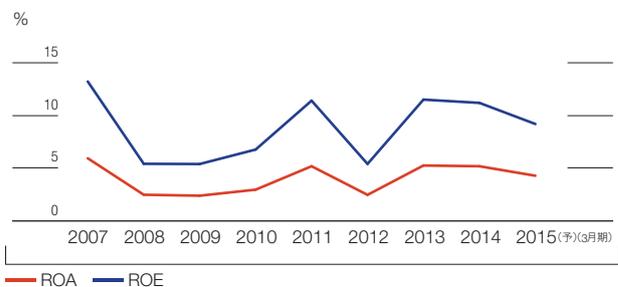


(参考)  
09～13中期経営計画における設備投資・投融資：  
約1,800億円/年

## 効率性

当社では投資に伴うリスク及び採算性に留意して個別の投資判断を行うとともに、投資効率の維持、向上及び株主資本の有効活用に努めます。ROA・ROEを主要経営指標と位置づけ、2021年3月期においてROAは4%程度、ROEは8%程度を目指しています。また、さらなる向上が図れるよう、不断の努力を進めていきます。

### ROA / ROE



## 財務体質

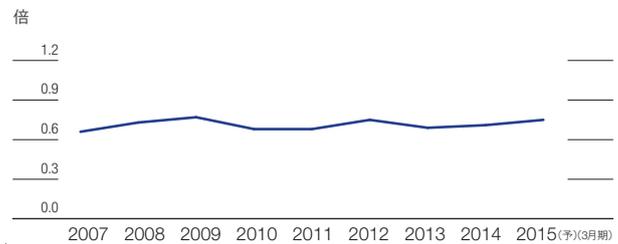
当社は財務健全性を確保するとともに資本コストを意識した最適資本構成の実現に努めており、「ビジョン」でD/Eレシオを各期0.8程度と定めています。6割の株主還元を差し引いた、当期純利益の4割を内部留保する一方で、自社株取得と消却を行うことによる自己資本の圧縮、外部からの借入により、エクイティが過大にならないよう一定のレバレッジ水準を維持していきます。

また、安定した事業戦略、健全な財務体質を背景に国内外の格付機関から高い格付を取得しており、2014年3月期実績で平均1.6%と、低廉な金利負担を実現しています。また、中長期の社債等を中心に資金調達し、金利変動に対しても耐性のある財務体質を構築しています。

## 格付の状況

格付機関名	長期債	短期債
ムーディーズ	Aa3	-
Standard & Poor's	AA-	-
格付投資情報センター	AA+	a-1+
日本格付研究所	AAA	-

## デット・エクイティ・レシオ



## 株主還元

当社は2007年3月期に「総分配性向」の考え方を導入しました。これは、配当及び自社株取得の合計を株主の皆さまへの「総分配」と位置づけ、連結当期純利益に対する6割程度を株主の皆さまに還元するものです。

「ビジョン」においてもこれを踏襲し、2021年3月期に至るまで各期6割程度の総分配性向を維持してまいります。

### ・配当

配当については安定配当を基本としています。また、中長期に利益の拡大見通しが立った時点で緩やかに増配をしていく、という方針を取り、株主の皆さまに成長の成果を還元していきます。

### 総分配性向の推移



### 2014年3月期の総分配性向

総分配性向	60.0%	=	2014年3月期 配当額	251億円	+	2015年3月期 自社株取得額	400億円
			2014年3月期 連結当期純利益		1,084億円		

### ・自社株取得

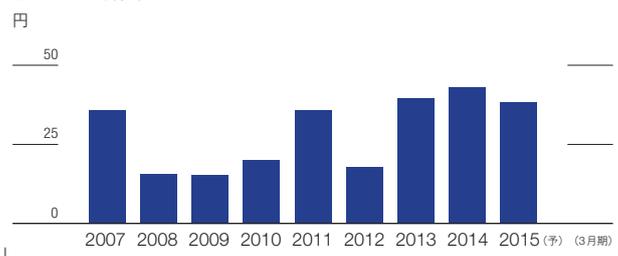
株主の皆さまの1株当たりの価値を向上させる観点から、自社株取得を実施しています。取得した自社株式は株主還元としての位置づけに鑑み、速やかに消却します。

2015年3月期も消却を前提とした400億円の自社株式を取得しています。2015年3月期末までの累計自社株消却は3億6千3百万株、ピーク時の発行済株式総数の約13%です。

## EPS (1株当たり当期純利益)

今後も当社は利益成長を目指す一方で、自社株取得及び消却を進めることにより1株当たり利益を向上させ、合わせて1株当たり株式価値の増大を進めていきます。

### EPSの成長



### EPSの拡大と株主還元

